

平成17年度 プロジェクト研究評価報告

<p>プロジェクト研究課題名</p>	<p>行政対応特別研究 I 多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析 II 農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究 III 野菜産地の新構造改革の展開に関する研究</p>
<p>研究実施期間</p>	<p>平成17年度～平成18年度</p>
<p>プロジェクト研究の概要</p>	<p>I 多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析 我が国の農政改革を継続可能とするためには、多国間、二国間いずれの農林水産分野における交渉についても、従来以上に戦略性をもった積極的な対応が重要となっている。このため、各種交渉や国際機関における検討の進展をにらみつつ、これまで比較的研究蓄積が手薄だった農産物輸出市場に関する情報の収集とその定性的・定量的分析を行うとともに、途上国を始めとする主要国の農林水産業・政策動向の調査・分析及びEPA/FTA締結の影響評価手法の検討を行うこととする。その研究成果は交渉戦略立案の基礎資料として随時行政部局に提供することとする。</p> <p>II 農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究 農村地域における過疎化・高齢化の進行は、地域社会の基礎的単位である農業集落の共同体的機能を弱体化させ、このことが農林業生産活動の停滞はもとより、定住基盤や地域資源の荒廃を招いている。本研究では、農業集落の構成や機能面での変化を動的に把握し、農業集落の変容が地域社会や地域資源の保全管理に及ぼしている影響を明らかにする。このことにより、農業集落の維持・再編に係る農村施策の企画・立案に資する。</p> <p>III 野菜産地の新構造改革の展開に関する研究 野菜産地では高齢化が急速に進む一方で、担い手の育成や規模拡大が遅れているほか、野菜輸入との競争が激化し野菜産地の脆弱化が進行しており、このままでは、国産野菜の安定的供給の確保などに支障が生ずるおそれがある。このため、野菜産地の生産構造の動向を主要品目別・地域別に把握し、今後の野菜産地の将来動向等について検討するとともに、産地の実態や再編戦略に即した担い手の考え方等を整理し、担い手の育成・確保策の明確化に資するとともに、担い手育成の観点からの施策の充実・検討などに活用する。 また、野菜の輸入は加工・業務用を中心に増加していることから、平成17年度から開始される野菜の新構造改革においては自給率の向上を図るため、加工・業務用需要における国産野菜のシェア奪回を重要課題として位置づけている。この取り組みの推進強化のため、加工・業務用需要に対応した国内生産・供給体制を構築するために必要な諸条件等を明らかにし、需要構造の変化に対応した国産野菜の生産・供給体制の構築に向けた施策の充実・検討などに活用する。</p>
<p>評価結果 ○評価会議名及び開催日 農林水産政策研究所</p>	<p>I 多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析</p>

評価委員会
平成18年2月23日

○評価委員名
大泉一貫
(宮城大学教授)
中川聰七郎
(鳥取環境大学教授)
堀口健治
(早稲田大学教授)

○評価基準
A: 高い B: 概ね高い
C: やや低い D: 低い
(効率性のみ)
A: 妥当 B: 概ね妥当
C: 見直しが必要
D: 妥当でない

○総合評価基準
1. 問題はない
2. 改善の余地がある
3. 計画変更の必要あり
4. 中止すべき

【評価項目ごとの評価】()は3名の評価委員の投票数を示す。

- 〈必要性〉
○政策の企画・立案への貢献 A評価(3)
○社会的ニーズへの対応 A評価(3)
- 〈効率性〉
○研究計画の妥当性 A評価(3)
○研究資源・実施体制の妥当性 A評価(3)
- 〈有効性〉
○研究目標の達成度・達成可能性 A評価(3)
○研究成果の実績 A評価(1)、B評価(2)

【総合評価】

1. 順調に進行しており、問題はない。(3)

【評価委員からの主な意見】

- 行政当局はもとより、海外の研究所とも密接な連携を取り、きめ細かい対応をしている。
- 行政部局と連携しつつ作業を進めており、的確な研究成果を挙げつつある。
- 日本に直接関係ない様に見える場面での状況分析が必要であり、この壁を突破したことの意義は大きい。多国籍企業の動きと政策要求にも分析を加えて欲しい。

II 農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究

【評価項目ごとの評価】()は3名の評価委員の投票数を示す。

- 〈必要性〉
○政策の企画・立案への貢献 A評価(2)、B評価(1)
○社会的ニーズへの対応 A評価(2)、B評価(1)
- 〈効率性〉
○研究計画の妥当性 A評価(2)、B評価(1)
○研究資源・実施体制の妥当性 A評価(2)、B評価(1)
- 〈有効性〉
○研究目標の達成度・達成可能性 A評価(1)、B評価(2)
○研究成果の実績 A評価(1)、B評価(2)

【総合評価】

1. 順調に進行しており、問題はない。(2)
2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある。(1)

【評価委員からの主な意見】

- もっと集落の機能面に焦点を当ててもよかった。他の公的資源管理主体との相違等も視野に入れるべき。
- データの時系列比較が可能な手法を開発した点を高く評価したい。
- 対象集落の生産構造、担い手、販売農家等具体的に知りたいところである。

III 野菜産地の新構造改革の展開に関する研究

【課題1】野菜における産地構造と担い手に関する研究

【評価項目ごとの評価】（ ）は3名の評価委員の投票数を示す。

〈必要性〉

- 政策の企画・立案への貢献 A評価（1）、B評価（2）
- 社会的ニーズへの対応 A評価（2）、C評価（1）

〈効率性〉

- 研究計画の妥当 A評価（1）、B評価（2）
- 研究資源・実施体制の妥当性 B評価（3）

〈有効性〉

- 研究目標の達成度・達成可能性 B評価（1）、C評価（2）
- 研究成果の実績 C評価（3）

【総合評価】

2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある。（3）

【評価委員からの主な意見】

- 構造改革を先導している動きを把握することが重要である。
- 需要サイドのニーズの的確な把握と、それに対応する生産サイドの生産確保の為に必要条件を明確化するため、現場での調査検討作業が必要である。
- 大規模作付農家にアンケートをかけ、販売方法、業務・加工需要等への対応など、産地の問題と担い手の対応の分析を深めるべき。

【課題2】加工・業務用需要に対応した国産野菜の生産・供給体制の構築に関する研究

【評価項目ごとの評価】（ ）は3名の評価委員の投票数を示す。

〈必要性〉

- 政策の企画・立案への貢献 A評価（1）、B評価（2）
- 社会的ニーズへの対応 A評価（2）、C評価（1）

〈効率性〉

- 研究計画の妥当性 A評価（2）、B評価（1）
- 研究資源・実施体制の妥当性 A評価（2）、B評価（1）

〈有効性〉

- 研究目標の達成度・達成可能性 A評価（2）、C評価（1）
- 研究成果の実績 A評価（1）、B評価（1）、C評価（1）

【総合評価】

1. 順調に進行しており、問題はない。（2）
2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある。（1）

【評価委員からの主な意見】

- 近年の野菜産地は複合産地が求められ、また、用途別に違ったニーズがあることから、業務用の業態別、用途別分析も今後必要である。
- 需要サイドのニーズの的確な把握と、それに対応する生産サイドの生産確保の為に必要条件を明確化するため、現場での調査検討作業が必要である。
- 調達のタイプ別にさらに分けて課題を明らかにして欲しい。また、需要側が必要とする品揃えの調達機能をどこが担うのかタイプ別に押さえ、品目別の分析と組み合わせたい。

今後の対応方針

I 多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析

引き続き各行政担当部局等と連携しつつ、農産物輸出市場に関する情報の収集とその定性的・定量的分析、主要国の農林水産業・政策動向の調査・分析及びEPA/FTA締結の影響評価手法の検討を行い、的確な交渉対応に資する研究成果の提供に努めていくこととする。

II 農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究

農業集落の機能変化と生産構造や担い手賦存状況等との関連については、農家調査データが含まれる農業集落カードおよび2005年農業集落調査（約3分の1の標本調査）結果をリンクさせた補完的分析によって明らかにする。また、集落の持つ資源管理機能の役割や他の公的資源管理主体との関係については、実態調査の中でフォローする。

III 野菜産地の新構造改革の展開に関する研究

課題1については、引き続き、農業センサスによる品目別・市町村別の産地構造分析を進めるとともに、野菜産地の需要ニーズへ対応した生産状況、大規模作付農家の動向や産地構造改革を先導する動き等を把握するため、第2課題（加工・業務用需要に対応した生産・供給体制の構築）と連携して、実態調査を行っていく。

課題2については、品目別の用途別ニーズについて、業態別視点を含めてより詳しく把握するとともに、流通経路について、中間流通業者等の品揃え・調整機能に着目しながら整理を行う。また、実需者の多様な用途別ニーズに対応するための産地サイドの条件整備については、産地特性等も考慮した分析を行う。